

垂井町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）令和5年度実績

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）について

令和6年3月に垂井町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、町の事務及び事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出削減に取り組んでいます。計画期間は令和6年度（2024年度）から令和12年度（2030年度）までの7年間とし、令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で50%削減することとしています。公共施設の電力、灯油・ガスなどの燃料使用量の削減や、照明のLED化、ごみ排出抑制と資源循環の推進、職員一人ひとりの省エネに向けた行動など、自から率先的な取組を行うことにより、地球温暖化の防止を推進します。

令和5年度における二酸化炭素排出量

令和5年度に町の事務及び事業に伴い排出された二酸化炭素排出量は7,443t-CO₂となりました。これは令和4年度の実績値8,440t-CO₂と比べると11.8%減（△997t-CO₂）となりました。また、基準年度である平成25年度実績値8,467t-CO₂と比べると12.1%減（△1,024t-CO₂）となりました。

なお、令和5年度は計画期間ではありませんが、計画策定後の二酸化炭素排出量の推移を把握するため算出しています。

令和5年度結果の主な理由

部門別では、廃棄物部門において一般廃棄物の総量が減少したことにより、一般廃棄物（プラスチックごみ・合成繊維）の焼却量が前年度比22.4%（△354t）減少したことが二酸化炭素排出量の主な減少理由となりました。一般廃棄物の焼却による二酸化炭素排出量の算定では、食物くず（生ごみ）等のバイオマス起源の廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素の排出は算定に含めず、化石燃料起源の「プラスチックごみ」と「合成繊維」の焼却による二酸化炭素の排出を対象としています。排出源別では、燃料の使用（公用車除く）において、灯油の使用量が前年度比14.1%（△16,988L）減少、LPGの使用量が前年度比17.4%（△2,249kg）減少しました。灯油の使用量はクリーンセンターによる一般廃棄物焼却量の減により減少しました。LPGの使用量は垂井東こども園に設置されているガスヒートポンプ式の空調設備を電気による設備に段階的に更新していることにより減少しました。なお、電気の使用量は中央公民館の廃止や不破中学校体育館照明のLED化等により減少しましたが、二酸化炭素排出量を計算する排出係数の変更により二酸化炭素排出量は増加となりました。

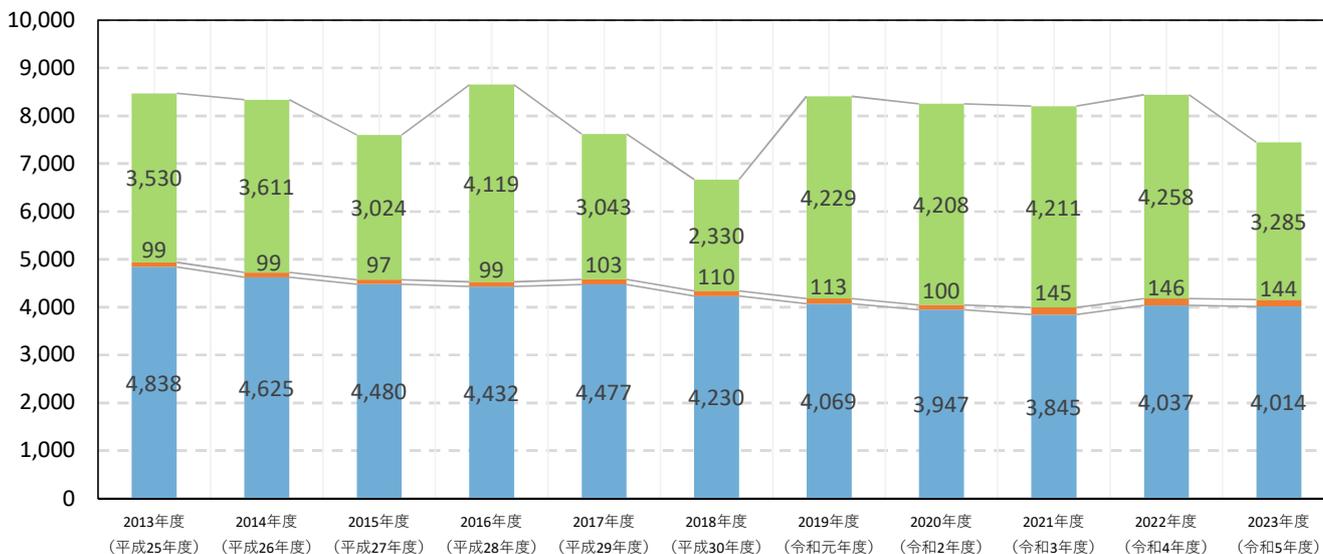
部門別の二酸化炭素排出量の推移

(t-CO₂)

部門別	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
業務その他部門	4,838	4,625	4,480	4,432	4,477	4,230	4,069	3,947	3,845	4,037	4,014
運輸部門	99	99	97	99	103	110	113	100	145	146	144
廃棄物部門	3,530	3,611	3,024	4,119	3,043	2,330	4,229	4,208	4,211	4,258	3,285
合計	8,467	8,335	7,601	8,650	7,624	6,670	8,410	8,255	8,201	8,440	7,443

「業務その他部門」は、事務所や学校、廃棄物処理施設等、施設内の電気や燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出、「運輸部門」は、公用車の燃料の消費に伴う二酸化炭素の排出です。また、「廃棄物部門」は、一般廃棄物の焼却に伴う二酸化炭素の排出です。

(t-CO₂)



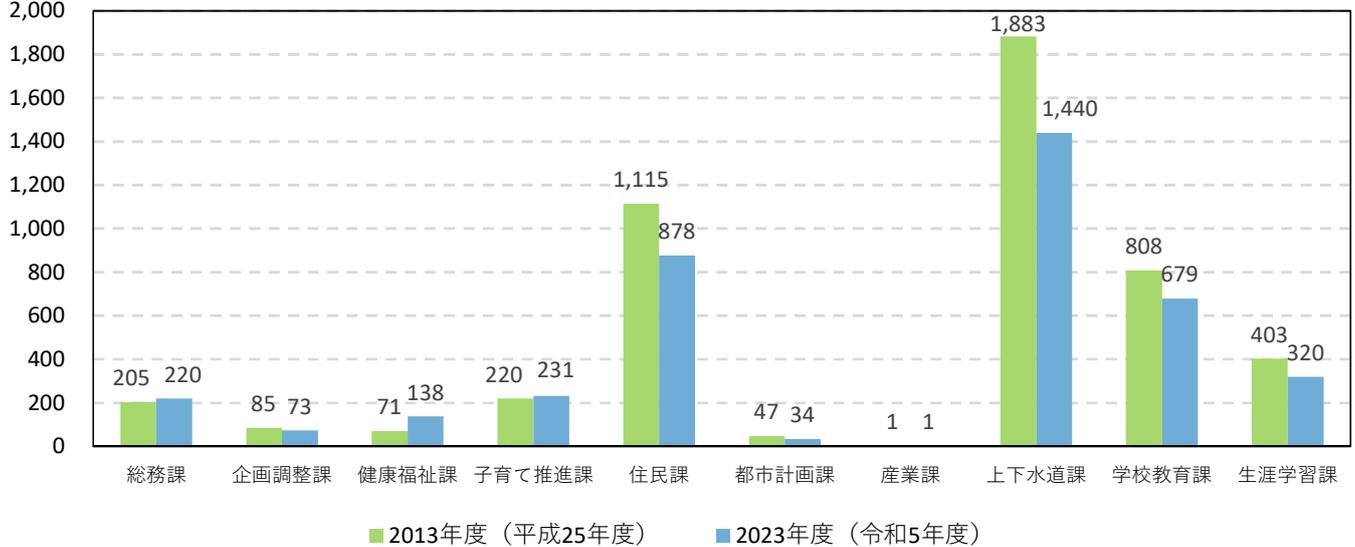
■ 業務その他部門 ■ 運輸部門 ■ 廃棄物部門

業務その他部門における組織別の二酸化炭素排出量の推移

(t-CO2)

組織名	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
総務課	205	180	207	188	197	157	217	210	248	219	220
企画調整課	85	82	77	80	82	64	63	64	72	70	73
健康福祉課	71	70	157	144	142	196	151	150	159	142	138
子育て推進課	220	194	204	212	219	199	224	233	278	245	231
住民課	1,115	1,051	990	940	966	969	925	890	749	905	878
都市計画課	47	45	44	44	47	44	39	34	42	35	34
産業課	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
上下水道課	1,883	1,830	1,755	1,747	1,717	1,572	1,511	1,403	1,116	1,381	1,440
学校教育課	808	791	689	700	726	655	595	643	790	715	679
生涯学習課	403	380	356	377	379	371	340	318	390	323	320
合計	4,838	4,625	4,480	4,432	4,477	4,230	4,069	3,947	3,845	4,037	4,014

(t-CO2)

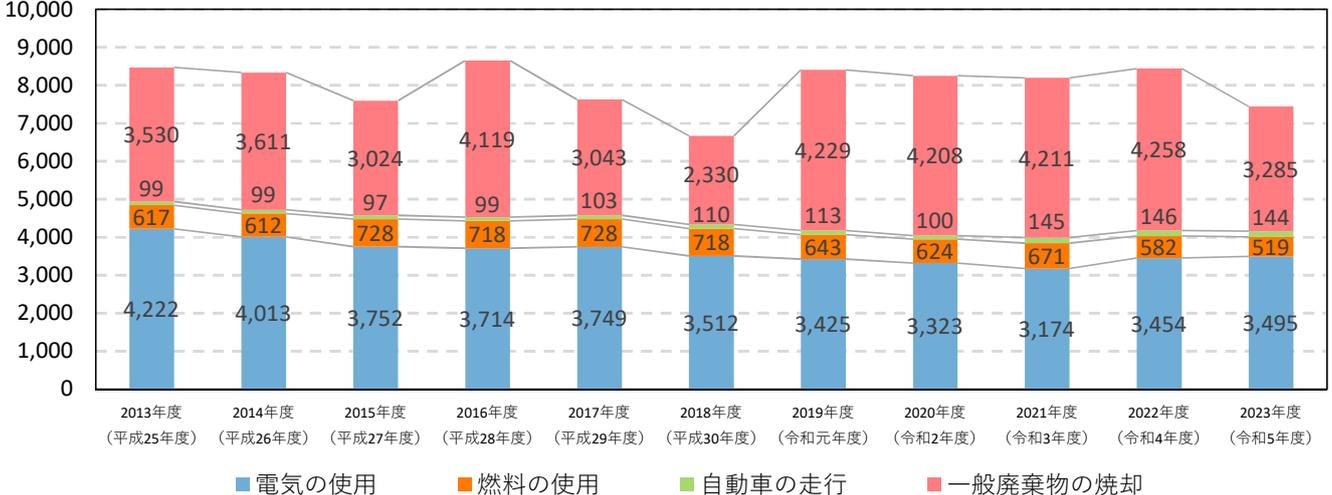


排出源別の二酸化炭素排出量の推移

(t-CO2)

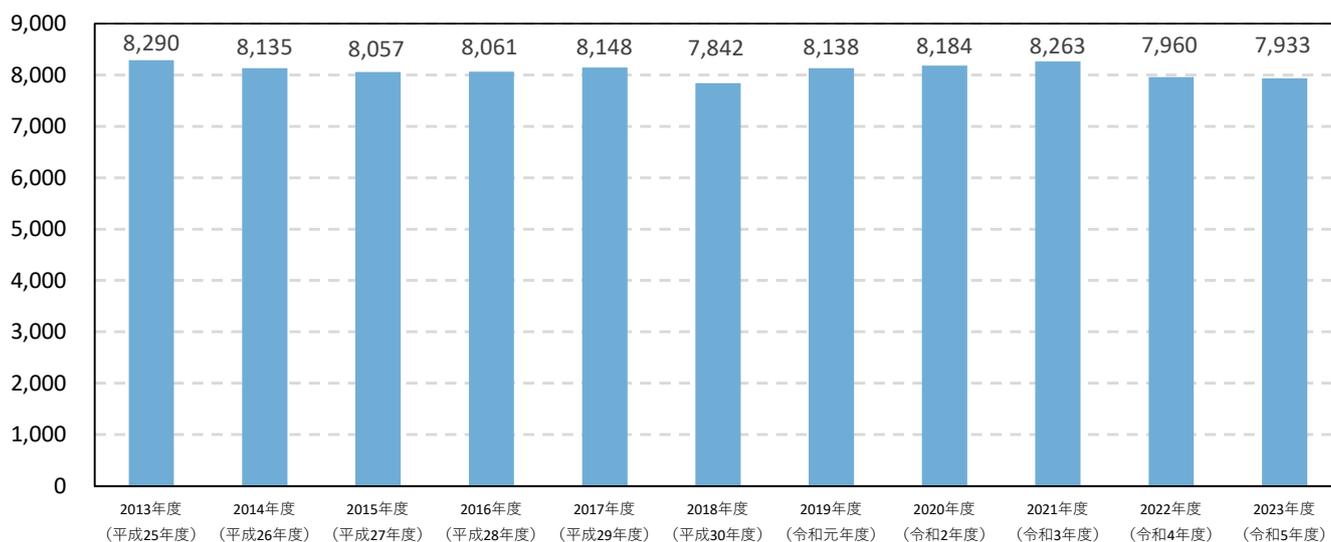
排出源	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)
電気の使用	4,222	4,013	3,752	3,714	3,749	3,512	3,425	3,323	3,174	3,454	3,495
燃料の使用	617	612	728	718	728	718	643	624	671	582	519
自動車の走行	99	99	97	99	103	110	113	100	145	146	144
一般廃棄物の焼却	3,530	3,611	3,024	4,119	3,043	2,330	4,229	4,208	4,211	4,258	3,285
合計	8,467	8,335	7,601	8,650	7,624	6,670	8,410	8,255	8,201	8,440	7,443

(t-CO2)



電気使用量の推移

(千kWh)



プラスチックごみ及び合成繊維の焼却量の推移

(t)

